

令和3年3月3日

鈴木委員

私からは、まず、各論に入る前に、二、三、全体として聞かせていただけますか。

ずっといろいろ質疑を聞いていて、まず第一にお聞きしたかったのは、スクラップ・アンド・ビルドとおっしゃったが、スクラップとは、何をしたのか。コロナ禍で、できないからスクラップをしたという答弁を結構聞いたが、本来、スクラップ・アンド・ビルドとは、非効率的なものや、全部を見直して、これはやめますということがスクラップのはずだ。要するに、その中で何をスクラップしたのですか。

コロナ禍は分かった。言われなくても、お金がないのだから切らなければしょうがない。だが、そうではなくて効率化、よりよいものにステップアップするためのスクラップとは何をしたのか。

国際文化観光局副局長兼参事監(グローバル戦略担当)兼総務室長

委員おっしゃるとおり、今回コロナ禍で、そうした目線で今行わなければいけないことはありましたが、そのほかにも、コロナ禍という今の考えがきっかけとなったことは事実です。そのほかにも、今までの事務事業をしっかりと見直しさせていただき、今いろいろ答弁がありました、例えば、外国人県民支援については、新型コロナウイルス感染症とは別に、外国人県民が一層増えていくという局面において、日本の社会の少子高齢化が、どんどん進んでいくときに、県内企業においても重要な労働力として、期待されている。増えていく中で、地域社会において、しっかりと十分に皆様と同じような生活ができていかなければならないといったことも含めて、事業をスクラップ・アンド・ビルドの視点で見直したところです。

鈴木委員

そのような話を聞いているのではない。スクラップは何をしたのですかと聞いていて、少子高齢化、労働力などそのようなことは別に関係ない。効率的なものや、その他のよりステップアップしている上で、これは必要ありませんとレビューしたのでしょうから、それは何なのですかと聞いているのだ。

国際文化観光局長兼拉致問題担当局長

スクラップ・アンド・ビルドという言葉を使わせていただきました。今回は、それでも見直す中で、新型コロナウイルス感染症ということで、社会が変わった、ここに対応するという必要が非常に重要でして、その組替えといったところが一番出てきました。そのほかの効率性などといった、今、委員が言われた部分については、その見直しをする中で、今の時代に合ったやり方といった形にしたものです。

一番大きいのは、今、副局長が少し触れましたが、国際言語文化アカデミアを廃止するという大きな流れで、日本語教育が必要だという中で、事業の組替えを行ったという大きなものがあると思います。

観光のほうでいいますと、国内プロモーション、国際プロモーションを行っ

てきましたが、一体化していこうといった視点の中で組替えをしましたし、組織も一つとしていくといったことは、効率化という部分で検討したときに行っています。

鈴木委員

私はそのような話を聞いているのではない。私が聞きたいのは、何をしたのだと聞いているのです。

私が何でこのようなことを言うのかというと、全部この一つ一つの予算の内容をつまびらかにしていただいたが、大半というよりも、ほぼ全部があなた方のところは委託費なのだ。だから、ここで答えている方々が、県が県がと言っているが、県ではなくて本来なら委託業者の方々がこうして行っていくということなのだろう。それは、あなた方が言葉を変えて言っているだけで、ある意味では、手足はゼロで、委託業者の方々なのだ。私は委託が悪いと言っているのではなく、一つには職員の方の事務量が追いつかない、もう一つは、それだけの専門的な知識がなかったらできないものだから投げたという二つが、多分、委託にはあるのでしょうか。

それにしても、私から見ると、端からみんな本当に委託することが必要なかというものがいっぱいあるわけだ。本会議の一般質問か代表質問で国際文化観光局長が答えていたが、手すりか何かつけるのについても、補助事業として行っていると答弁をされていた。でも、予算を見てみると、十五、六か所ぐらいしかない。それが果たして県政のためのものなのか、大丈夫なのかという、素朴な疑問が最初に湧いたわけです。

国際文化観光局長まで答弁していただいたからこれ以上は聞かないが、スクラップ・アンド・ビルドという割には、あまりに中身はひどいのではないか。これだけ現下の厳しい、本当に仕事がないと苦しんでいる人がいっぱいいる中で、特に私は観光業をされている方々が、どういう思いでされているのかということについて、まずは最初、お話しさせていただきたいと思いました。

その中で、素朴な疑問だが、先ほど、観光企画課長が鎌倉殿の13人の話をされていた。これの委託料は幾らなのか。これは、全部県が行うわけではなく、ほぼ委託するということか。

観光企画課長

先ほどの鎌倉殿の13人の取組、スタンプラリーについては全額委託です。プロポーザルの審査会議などを除くと基本的には委託で行っています。鉄道等との連携プロモーションについても基本全額委託ですが、そのうちの1億円は割引の原資として活用していますので、内容は委託費ですが、委託の色分けは少し違うという状況になっています。

鈴木委員

二つ目に私が聞きたいことは、これだけ委託費が多い国際文化観光局の中で、この委託費に対するPDCAとEBPMはどのようにして図っているのか。先ほどからいろいろな質問が出ているが、現場感覚があまりにもなさすぎると思っっているのです。多分、手足はみんな委託の方だから、あなた方はないのかも知れないが、この議会の中で、上面だけ話しているのであれば、失礼ですが私たち議員に説明されてもしょうがない。

そうではなく、現場の方々が、少しでも県の施策がいつているというものを  
出さなければいけない。そのためには、その委託をしたということに対しての  
P D C AとE B P Mは、どのようにしてあなた方は図っているのか。これとこ  
れを実施しましょう、日本語普及しましょうと言ったら、頑張っていますとい  
ってそれでひょっとして終わっているのではないか。私が見て驚いたのは、本  
当に委託費がほぼ全部なのだ。

先ほど、マグカル担当課長も答えていたところをこれから観光企画課長に聞  
くが、委託費に対するE B P MとP D C Aは、特にゴールとチェックはどのよ  
うに行っているのか。特に私がここで聞きたいのは、観光の方です。観光の方  
に、あなた方はいつまでたっても報告資料4ページに相も変わらず令和何年で、  
何年に向かいます、何々に向かいますと書いてあるが、この中で、委託されて  
いる事業なども含めて、県の広報とあなた方が連携して、どれだけの反映があ  
ったとどうやって測るのか。

観光企画課長

報告資料4ページ記載の観光消費額総額や入込観光客数は大きな数字ですの  
で、個別の事業でどのくらい反映があったかということは把握できないと思っ  
ています。ただ、先ほど申し上げた国内観光プロモーション事業費の成果です  
が、1億4,000万円で観光客としては11.5万人に利用いただくことを想定して  
います。観光消費額総額としては、日帰りが1人当たり5,000円、宿泊が1人  
当たり2万7,000円と想定して、事業の成果としては、直接的な成果ですが、  
12億円想定しています。

その成果検証については、スタンプラリーであれば利用いただいた人数は把  
握できますので、そういったものを活用して、成果検証を行っていきたくと考  
えています。

鈴木委員

観光企画課長、その答弁は少し乱暴すぎないか。別にスタンプラリーだから  
来たという人はどれだけいるか基本的に分からないではないですか。なおかつ、  
私が今、心配していることは、神奈川県は失礼ですが、行政がそんなに動かな  
くても毎日のようにテレビで映ったり、旅番組をやったり、いっぱいあるわけ  
です。その中で、県がこの何億円をかけて施策を行うものは、どういう効果  
があるのかということは、分からないのではないですか。

この中で、観光企画課長も含めて、皆様にお聞きしたいことは、県の観光行  
政として、何をすることが観光行政なのですか。そうしないと、中にだらだら  
といろいろ、いっぱい書いてある。だから、先ほど言ったが、10件や20件のた  
めにこういう形の補助金を出しましたということを知ったら、びっくり  
すると私は思います。

そういう中で、観光企画課長にこれ以上、云々かんぬん聞かないですが、ま  
ずは公として何をすることと、委託費があまりに多いものについて、  
E B P M、P D C Aはどのようにしているのだろうと思ったので、とても心配  
だと一度質問してみました。

その中で、観光企画課長と国際観光課長は、神奈川新聞に公益社団法人神奈  
川県観光協会の会長のインタビューが載っていたのを読みましたか。その中で、

今度出てきている予算と、この神奈川県観光協会の会長が言っていることと、あまりに離れていないかと私は心配するので、3点だけ言っておきます。

一つ目は、各地域ごとに統一テーマを掲げたイベントを開けないかと考えていらっしゃる。

二つ目には、観光の切り口として、もう既に横浜観光会議というもので、多くの方が入っていらっしゃるようです。

三つ目は、インバウンドをした中で、どこかまで電車等で来ていただいて、そこからバスで行くという1日も早く全部の地域を回りたいという方たちに対応するという要望が出ていました。

このようなすり合わせが、本当に県としてあるのか、例えば、県と観光協会としての流れの中にあるのかと私は思ってお聞きしたい。

何個かのところに、箱根のDMOなどのDMOが出ている。政策局との兼ね合いもあるのだろうが、調べてみたら神奈川県には五つのDMOがあるのですね。

小田原、茅ヶ崎、箱根、宮ヶ瀬、神奈川の西観光コンベンションビューロー、今候補になっているのは、DMC Greater Yokohamaというところが候補地になっていて、トータルが6になるかもしれない。

私は、こういういろいろなものを見た中で、国際観光課長と観光企画課長には何度も言ってきたから予算の中でデータを初めて入れてくださいました。この中でぜひともお願いをしたいことは、それがきちんとした県として打った施策がどのように反映したかということデータをデータ化していかないと、いずれ行き詰ります。

この中で少しびっくりしたのですが、観光レップと突然出てきた。観光レップは前から行っていて、なぜ今さらこのようなところに突然出てくるのだろうと、今までインバウンドの中の具体的な数ということも含めて、どう反映されてきたのか、DMOは置いておいて、まずお聞きしたかった。

国際観光課長

レップですが、今、三つの国、地域の中国、台湾、ベトナムに置かせていただいています。これを置いた理由としては、当地の訪日旅行者数、宿泊者数、観光消費額、距離的に近い、こういった観点から選ばさせていただき、神奈川県に代わって委員おっしゃるとおり、現地で観光プロモーション活動をさせていただいています。

金額は、来年度中国で225万円、台湾536万円、ベトナム305万円ですが、その内容としては、現地の今、動かない海外市場の情報収集、本県の安全・安心を現地で発信していただく、こちらで開発したコンテンツを紹介して、再開後に来ていただく取組、この効果検証も、実は仕様書の中に入れており、どれぐらい安全・安心の取組の進行度が図れたか、旅行商品数が造成されたか、発信に対する反応度、こういったものを数値で効果検証をする予定です。

鈴木委員

私が聞いていることはそのようなことを聞いているのではないのだ。観光レップそのもの自体は、今まで行っていたのでしょうか。それがなぜ今まで、要するに発揮されないで、こういう具体的なものが出なくて、突然今になって出て

きたのかと聞いているのだ。

今まで行っていたものが、例えば、ラグビーワールドカップ2019なども含めて行ってきたわけで、県がそれだけのお金を使ってきたのだから、そういうものが県としてここにきちんと数字として出ていなければおかしいのではないか。私は、先ほどからスクラップ・アンド・ビルドと言っているスクラップそのもの自体だから、レップそのもの自体も、全部見直したのですか。千本ノックみたいな1,000通りのツアーも端から見直しているのですか。そういうことを本当は聞きたかったので、今の観光レップ、お答えしてください。

国際観光課長

委員おっしゃるとおりで、ラグビーワールドカップ2019開催時は、その3か国以外に英国、オーストラリアに置いていましたが、ワールドカップ終了に伴い、ここは廃止しています。ほかに、インドネシア、マレーシアも置いてあったのですが、訪日の観光客数や消費額が、やはり中国、台湾に比べると落ちるといふところもあり、その二つも含め、廃止したという経緯があります。

鈴木委員

新たにまた、何個か行うのでしょうか、こういう観光レップひとつにしても、何を行っているのか分からない形で突然こうやって予算のとき、私も初めてこうやって見て、何にもレビューされていないのではないかという形で聞かせていただきました。ぜひとも、もう一度見直していただきたい。

先ほど、私はDMOのお話をさせていただいた。DMOはこれだけあって、もちろん、横浜、川崎は少し別かもしれないが、ほぼ全県を網羅しているわけですよ。こういう中で、県はやたらこの会議をつくって予算をつけているが、県下のDMOとの会議、試算、いろいろな要望など、DMOとの連携は、どうなっているのか。

なぜ、私がこう言っているのかというと、商業、交通、いろいろなものを全部入れてDMOは、鳴り物入りでできた。この活用をきちんとしたならば、正直言って、何か新しいことを行わなくても、そこからの要望に対して出せることをすれば、公益社団法人神奈川県観光協会の方々が言われた提言はできるのではないかと思うのですが、いかがですか。

観光企画課長

先ほどの公益社団法人神奈川県観光協会の会長の記事については、私も事前に連絡をいただいて、我々職員もそのインタビューの場に直接行かせていただいています。

会長とは私も一対一で話すこともあって、いろいろ話をさせていただいています。そういった中で、DMOについては、全国的に必ずしもうまくいっている状況にはありません。全国的にうまくいっているのは、例えば、瀬戸内のDMO、大阪のDMOといったものはありますが、県内のDMOも順調なところもあれば、そうでないところもあります。

DMOだけではなく、県内の観光協会はたくさんあります。全部で30ぐらいあるのですが、それとは別に、いろいろな三浦半島の協議会、湘南地域の協議会などといったものもあります。そういった横の連携がしっかりできているかということ、委員おっしゃるとおり、あまりできていません。我々の課題認識と

しては、そういった地域別の観光推進体制といったものをきちんと整えていく必要があるだろう、その横の連携の橋渡しをできるのはまさに県の役割だと思っていますので、そういった地域別の観光振興体制みたいなものを、今後検討していきたいと思っています。

鈴木委員

今、観光企画課長がおっしゃったとおりで、私は県の観光協会、市の観光協会、地域のいろいろなものやDMOは、きちんと串刺しした形で、一国をつかっていくのが県の立場だと思います。ぜひとも、それをお願いしたいと思います。

私が見ていてもう一つ気にかかったことは、先ほどから日本語のことが盛んに出ていた。外国籍県民の支援ということで出ているのですが、まず第一に、びっくりしたのですが、国際課長は、公益財団法人かながわ国際交流財団のホームページを御覧になったことはあるのか。その中、開けてみて驚くのは、多言語だが、相変わらず神奈川県と同じでグーグルトランスレートなのだ。何なのかというと、バナーのところだけが日本語なのだ。これがあなた方の施策なのかと私は思ったのです。

先ほどからやさしい日本語などと言っているが、国際課長のところも相も変わらず、これ全部委託費だ。委託の中で、先ほどから言っているこの方たちに対する日本語教育は何をしているのか。日本語教育とは何か。県民に対する日本語教育とは何のことを言っているのか、教えてください。

国際課長

まず、ホームページの関係ですが、公益財団法人かながわ国際交流財団もそれについては認識をしており、来年度、早急に、トップページで言語を選択する形で対処させていただきたいと思っています。

また、日本語教育ということですが、これは、国で地域日本語教育推進法ができて、もともと入管法の改正に伴って、受入れをきっちりしていかなければいけないといった中で、地域における日本語教育を進めていくという法律ができたところです。

鈴木委員

そういう意味ではないのだ。だから、日本語教育とは何なのと具体的に聞いているのだ。国際課長がイメージする日本語教育とは何なのだと聞いている。

国際課長

外国籍県民の方が生活するに困らないある程度の日本語レベルを習得するということだと思っています。

鈴木委員

この事業は、大変だろうと思うのです。2020年で県が出している地域別の外国人数を御覧になったことあるか。県が言っていることがいかに絵空事かと、申し訳ないが私は思ってしまう。何なのかというと、私も初めて見て、中国語からずっと中国人の方々、いっぱいいらっしゃいますよね。その中で、私たちがすぐに言葉が出てくる主立った外国人の方々以外に160か国の方がめちゃくちゃ多いのです。ということは、何が言いたいのかというと、私たちがあまり日常、触れない語学というものが物すごくある。

何で私がこのようなことを言ったのかというと、実は、相模原市、鎌倉市、厚木市、大和市、そして一番びっくりしたのは愛川町、ここでは日常あまり触れない語学の方たちが多いのです。ということは、さっきからいろいろな質疑を行っているが、日本語の教育とは何かと本当に明確にしないと、日本、神奈川県に行っているその教育だ、やれコーディネーターなどと言っているが、この方たちは間違いなく、ひょっとしたら言葉でこれを見ることも分からない、何も分からない人なのかもしれないと私は急に思ったのです。そういう方は、愛川町だけで 438 名もいるのです。もちろんこの中には、ひょっとしたら、一応国籍は外国籍かもしれないが、日本語も話せる方もいると思う。

だが、こういう現状の中で、果たして今、国際課長が先ほどからおっしゃっている委託の中で、こういう現状を踏まえた中で、何をするのかというフォーカスがされているのかどうかということは、私はとても心配なのですが、いかがでしょう。

国際課長

日本語教室は、いろいろな国の方がいらっしゃるのであれば、その方の国の言語である程度行くと私は思っていたのですが、いろいろ拝見させていただきますと、基本的に日本語で教える。ただ、それについては、ボランティアの方が教える場合は、ある程度、日本語が分かった方であれば、そういう教育ができるのですが、初期のところはなかなか難しい。ここのところは、ある程度、日本語教師という資格を持ってスキルのある方が行わないとなかなか難しい。

やはりそのところは今、専門家によってその初期の部分のモデル事業をつくったり、県としては支援しています。ボランティアの方が行う部分は、その部分を支援していくという形で進めていきたいと考えています。

鈴木委員

詳細は尋ねませんが、あまりに茫漠とした事業として、何年もきているのではないかと先ほどから私は言っているように心配しているのです。もう一度、この中で何名の方に何をして、どういうものかというEBPM、またはPDCAサイクルを県はしっかりまずしていただきたいことをお願い申し上げたい。

最後に、マグカルについて久しぶりに決算でいろいろ言わせていただいたところ、少し見てみました。この中で先ほどマグカル担当課長がイベントカレンダーというものの配布箇所を少なくしましたとおっしゃっていました。このイベントカレンダーは何で必要で、必要としているのは誰か。

マグカル担当課長

イベントカレンダーですが、県営の文化施設における公演情報等を載せています。例えば、インターネットでも県のマグカル・ドット・ネットなどでも公開はしているのですが、必ずしも全員がアクセスしやすい環境にいる方とは限っていないというところがまず一つありますし、今、庁舎公開は行っていませんが、以前、行っているときには、ふらっと来たお客様たちが見て、手に取って、持って帰っていただける、そうしたところでわざわざ文化の情報にアクセスしようと思っていない方にも手に取っていただけることで、効果があると考えています。

そうしたことから、作成は必要と考えて、今回も予算計上させていただきま

した。

鈴木委員

今、マグカル担当課長のお話をお聞きすると、そういう方のために 2,277 万円もの金を投じて、果たしてどういう成果があるのか。要するに、それが必要だという人は誰なのか。だって、あなた方きっと、2,277 万円ものお金を払って、行わなければならない、要するに、これを必要とされる人は誰なのですか。これは、どこかで配達しているのか。配達しているのであれば、もっと限られた人になる。2,277 万円も、全部、全て委託ですよ。県が狙っているターゲットはどこなのか。2,277 万円ものお金は、きっと教育に行ったら大変に貴重なお金ですよ。

マグカル担当課長

事業費については、基本的に配布も含めて全部委託です。配布先としては、今までは神奈川県に来た方だけではなく、神奈川県で、それを見た方も来ていただきたいと思って、一都三県の近県にも配っていたのですが、こういうコロナ禍の状況等も踏まえて、例えば、神奈川県、東京都に限定した形で今回配布したいと考えています。

鈴木委員

今はこれだけコロナ禍で、アンタッチャブルな時代だと言っているのに、マグカルがこれだけの金をかけてマグカル・ドット・ネットを行ってというところにだんだん県が宣伝なり何なりをフォーカスしていかなければいけないのではないのか。

例えば、この中で出てきているイベントカレンダーは、同じように横浜市でも作成しています。聞くと、いろいろなところでイベントカレンダーは、結構作成していて、東京都はもちろん立派なものを作って、これだけのものがスクラップ・アンド・ビルドという中でなぜ残っているのだと素朴な疑問があったのです。これは今さら、改めて言いますが考えていただきたいと思いました。

最後に一つお聞きしたかったことは、翻訳機 1 台 10 万円というものがあるが、これは、何を買うのか。

国際観光課長

外国人観光客の受入環境整備事業の補助金のものだと思いますが、具体的にいいますとポケットークです。

鈴木委員

これは 10 万円もしないではないか、3 万 9,000 円だよ。

国際観光課長

10 万円は上限額で、もちろんその安い価格です。

鈴木委員

今、おっしゃっているのは、要するに 10 万円だったら 3 台、4 台までいいということか。

国際観光課長

1 事業者当たり上限 10 万円です。具体的には、例えば、購入価格 4 万円であれば、5 台まで購入できて、その 20 万円のうちの 10 万円の上限を補助するという形です。



鈴木委員

1 事業当たり 10 万円ですよね。ポケトークと聞いて安心したよ。